

平成 25 年度事業報告

I 総務事項

1. 第 10 回理事会

第 10 回理事会が平成 25 年 5 月 14 日に開催され、平成 24 年度の事業報告及び決算報告等が承認されるとともに、岡村会長及び顧問 6 名が再任された。

2. 第 6 回評議員会、第 11 回理事会

第 6 回評議員会が 5 月 29 日に開催され、平成 24 年度の事業報告及び決算報告が承認された。

また、評議員として川合正矩氏及び嘉手苺義男氏が選任された。更に、理事の改選があり、理事 14 名全員が再任された。

引き続き第 11 回理事会が開催され、理事長の選任及び理事の役職互選が行われ、理事長として大山綱明氏が、専務理事として高橋麻志夫氏が、また、常務理事として河野泰一氏が再任された。

3. 第 12 回理事会、役員等懇談会

第 12 回理事会が 10 月 22 日に開催され、平成 25 年度上期の職務執行状況及び今後の理事会、評議員会等の予定についての報告が了承されるとともに、CIPIC 運営委員として関智文氏が選任された。

理事会に引き続き役員等懇談会が開催され、宮内財務省関税局長から「最近の関税政策・税関行政を巡る動き」について講演があった。

4. 第 13 回理事会、第 7 回評議員会（書面による表決）

浅井俊之氏、岩田伸人氏の理事選任及び堀内敏弘氏の評議員の選任に係る評議員会の招集について、書面により理事及び監事に対し提案したところ、11月8日までに理事全員から同意の意思表示が、監事全員から異議がない旨の意思表示があり、第13回理事会で評議員会の招集が承認された。

これを受け全評議員に対し書面による表決を求めたところ、11月20日までに、評議員全員より同意の意思表示があり、第7回評議員会で、浅井俊之氏、岩田伸人氏が理事として、堀内敏弘氏が評議員として選任された。

5. 第 14 回理事会（書面による表決）

岡村会長の退任に伴い、理事及び監事に対し後任の三村会長の選任について書面により提案したところ、11月29日までに、理事全員から同意の意思表示が、監事全員から異議がない旨の意思表示があり、第14回理事会で会長として三村明夫氏が選任された。

6. 第 15 回理事会、第 8 回評議員会（書面による表決）

協会の主たる事務所の移転及びそれに伴う定款の変更に関する評議員会の招集並びに会員規程の一部改正について、書面により理事及び監事に対し提案したところ、12月27日までに理事全員から同意の意思表示が、監事全員から異議がない旨の意思表示があり、第15回理事会で協会の主たる事務所の移転及びそれに伴う定款の変更に関する評議員会の招集並びに会員規程の一部改正について承認された。

これを受け、定款の一部変更について、全評議員に対し、書面による表決を求めたところ、平成26年1月20日までに、全員から同意の意思表示があり、第8回評議員会で定款の一部変更が承認された。

7. 協会の主たる事務所（本部）の移転

協会本部ビルの所有者からの立ち退き要請を受け、移転に係る理事会承認、これに伴う定款の一部変更に係る評議員会の承認を経て、平成 26 年 2 月 3 日本部事務所は千代田区神田駿河台 3-4-2 日専連朝日生命ビルに移転し、新事務所での事業を開始した。

8. 第 16 回理事会、役員等懇談会

第 16 回理事会が 3 月 19 日に開催され、平成 26 年度事業計画及び収支予算並びに CIPIC 運営委員等について承認され、また平成 25 年度下期の職務執行の状況につき報告があり、了承された。

理事会に引き続き役員等懇談会が開催され、中川淳司東京大学教授から「TPP 交渉の行方と今後の課題」について講演があった。

9. 会員動向（別紙 1 参照）

（1）賛助会員

会員数は本年度 3 月末現在で 4,663 口となっており、昨年同期と比べると 52 口の減となっている。

（2）特別賛助会員

会員数は本年度 3 月末現在で 49 口となっており、昨年同期と比べると 1 口の減となっている。

（3）賛助会員の増強策

近年、会員数が低減傾向にあり、5,000 口の大打も割る状況が続いていることに鑑み、平成 25 年 12 月初めに会員の増強策をとりまとめ、本部及び支部が一丸となって会員の維持、拡大に努めることとした。この一環として、12 月 27 日付で、新たに支店、営業所が加入する際、既に同一企業の本店又は支店等が会員となっている場合は、入会金を免除する旨の会員規程の改正が第 15 回理事会で承認され、同日付で施行された。

Ⅱ 事業活動

i. 一般事業

1. 貿易と関税に関する調査・研究及び提言事業【公益事業 1】

(1) 貿易の円滑化と税関手続等に関する研究会

昨年度実施した本研究会の結果を踏まえ、学会等でその成果を発表した。

- ① 平成 25 年 6 月に日本貿易学会において「出港 24 時間前ルールと貿易円滑化の現状と課題」と題して発表するとともに、同学会誌に投稿した。
- ② 平成 26 年 1 月に日本物流学会関東部会で「国際物流の円滑化と日本版出港 24 時間前ルール」について講演した。
- ③ 「貿易と関税」（12 月号）に研究会の内容を掲載した。

(2) 関税・貿易円滑化に関する国際的な取組に対する貢献

ICC（国際商業会議所。本部はパリ）の「関税・貿易円滑化委員会」メンバーとして、同委員会の活動に関するコメントを行うとともに、同委員会の会合結果等について、当局の所掌事務に関係する事項は、担当者に情報提供する等情報の共有化を図った。

2. 貿易と関税に関する普及・啓発事業【公益事業2】

(1) 書籍頒布事業

① 定期刊行物（年刊）

イ	実行関税率表 2013年度版	平成25年4月発行
ロ	Zeikom2013	平成25年4月発行
ハ	関税六法 平成25年度版	平成25年8月発行
ニ	関税関係基本通達集 平成25年度版	平成25年8月発行
ホ	関税関係個別通達集 平成25年度版	平成25年8月発行
ヘ	輸出統計品目表 2014年版	平成25年12月発行

② 定期刊行物（月刊・週刊・季刊）

イ 貿易と関税（月刊）

平成25年5月号から平成26年4月号まで発行

世界経済の動向や、EPA/TPP等の二国間自由貿易協定、地域間自由貿易協定に関する諸問題や我が国の産業への影響という観点から多角的に分析した記事を掲載した。他方、実践を踏まえた貿易実務理論の解説した記事やインドや中国の通関事情等を解説した記事を掲載した。

平成26年1月号から、下記ロの『貿易実務ダイジェスト』と統合し、内容の充実を図った。

ロ 貿易実務ダイジェスト（月刊）

平成25年5月号から平成25年12月号まで発行

平成25年度関税改正をはじめ、貿易取引の代金決済と外国為替、ロジスティクス、関税・品目分類、特殊関税制度、輸入事後調査制度等、多様な読者の期待に応えるべく幅広い分野の記事を掲載した。平成26年1月より上記イの『貿易と関税』に統合した。

ハ 関税週報（週刊）

平成25年4月5日号（第3140号）から平成26年3月28日号（第3191号）まで発行
財務省関連の条約、法律、政令、省令、告示、通達、公示等や他省庁所管の輸出入
に関する法令等の改正内容について掲載した。

ニ 日本貿易月表（月刊）

《品別国別編》

平成25年1月号（第808号）から平成25年12月号（第819号）まで発行
12月号は2013年集計号である。

《国別品別編》

平成25年4月に2012年集計号を発行

ホ 外国貿易概況（月刊）

平成25年1月号（第684号）から平成25年12月号（第695号）まで発行

へ ハーモニー（機関誌・季刊）

春号（4月末）、夏号（8月末）、秋号（11月末）及び冬号（2月末）を発行
日本関税協会本部・支部の活動報告と活動予定、関税・税関関連のお知らせ事項等
を掲載した他、各税関の取り組み等を税関長に語っていただく記事を掲載した。

③ その他不定期刊行物等

イ 関税率表解説（追録） 平成25年11月発行

ロ 関税分類例規（追録） 平成25年11月発行

④ 新刊図書

イ 関税（品目）分類詳解【I】 平成25年6月発行

専門的な知識を要するため難しいといわれる関税（品目）分類について、通関実務
に携わる方が正しい関税（品目）分類を行うことができるよう、分類の基礎として
HS品目表の解釈に関する通則や一般的なルール等を解説するとともに、各論として

各分類毎（第5部まで）に詳細な解説を行った。

ロ 改訂特殊関税コンメンタール 平成26年1月発行

特殊関税コンメンタール（平成8年度発行）の全面改訂版として新たに発行した。

（2）情報提供事業

① 貿易統計に関する情報提供サービスの拡充

Jtrade サービス（貿易統計 Web 検索システム）について、より使い勝手の良い内容とすべく検索機能の強化等の改善を実施した。

② ホームページの機能の拡充

協会のホームページを利用しやすいものに改善するため、全面リニューアルによりその環境を整備してきた。更に、ホームページでの機能の拡充を図るため、平成 25 年 4 月に賛助会員登録状況の照会システムを新設し、以下の改善を実施した。

イ ホームページ上から電子決済が行えるシステムの稼働

ロ 協会から会員等へのメールを利用する等定期的な情報提供機能の充実

（3）講演会・説明会事業

全国各支部において、会員等貿易関係者に対し、関税政策・税関行政に係る講演会や説明会を開催し貿易と関税に係る内外の情報を提供した（別紙 2 参照）。

3. 貿易と関税に関する教育・研修事業【公益事業3】

(1) セミナー・教育事業

① 貿易実務研究部会（毎月開催）

貿易に関する幅広いテーマにつき、各界から講師を招聘し、講演会を行った。
各会のテーマは以下の通り

- 4月 輸入事後調査について
- 5月 ワシントン条約を巡る最近の状況について
- 6月 農林水産物・食品の輸出促進策について
- 7月 通関関係書類の電子化・ペーパーレス化への取組について
- 8月 ミャンマーにおける貿易投資の拡大について
- 9月 原産地規則を巡る最近の動向について
- 10月 最近の監視行政について
- 11月 最近の通関行政を巡る状況について
- 12月 中国のリスクをいかにマネジメントするか
- 1月 米国における貿易管理について
- 2月 平成26年度関税改正について
- 3月 最近の税関行政について

② 貿易関係セミナー

貿易関係者に対し、各種のセミナーを開催した。本年度は、受講者からの要望を踏まえ、貿易実務（基礎編）を再開し、また、関税評価に係る単元別講座を新設した。

イ 通関手続の概要：4月、10月東京計5回

ロ 通関手続（入門編）：6月東京、7月大阪、11月東京

ハ 通関手続（輸出編・輸入編）：6月、12月東京

ニ 原産地規則セミナー：6月東京、大阪

- ホ 貿易実務（基礎編）：11月東京
- へ 貿易実務（金融編）：6月、1月東京
- ト 貿易実務（実践編）：6月、12月東京
- チ 中国の通関と貿易：4月大阪、5月東京、7月博多、2月東京
- リ 検証：中国貿易と通関：7月東京、12月大阪、2月東京
- ヌ 物流実務（基礎・中級編）：7月東京
- ル 関税評価（中級・応用編）：9月東京
- ヲ 実地研修（東京、横浜、成田、名古屋の海港及び空港）：4、5、6、10、11月

（2）通関士養成事業

優良な通関士を育成することを目的に、通関士試験の受験対象者に以下の講座を開催した。また、教材として関税評価及び計算問題のドリルを新刊した。

- ① 通信教育（ビデオ）講座：4月～9月
- ② 講習会：4月～9月
- ③ オンライン基礎力アップ講座：4月～9月
- ④ 法令改正講座：5月東京、大阪
- ⑤ 全国通関士模試：8月
- ⑥ オンライン通関士模試：9月

(3) 開発途上国の税関職員に対する研修

ASEAN が締結している自由貿易協定に係る原産地規則については、前年度から予備的準備をしてきたが、平成 25 年 6 月 ASEAN 事務局と正式に契約を締結し、資料及び研修教材を 10 月に完成させた。その後平成 26 年 3 月に、ASEAN 事務局（インドネシア ジャカルタ）において、ASEAN 加盟 10 カ国の税関職員に対する研修（平成 26 年 7 月及び 8 月実施予定）のための事前打ち合わせを行った。

ii. 特別事業（知的財産情報センター（CIPIC））

1. 知的財産に関する調査・研究及び提言事業【公益事業 1】

（1） 知的財産保護に関する調査・研究事業

① WCO が開発・運用する IPM の調査・研究

CIPIC は権利者企業の個別のニーズに応じた IPM (注) 活用法の研究を行う他、IPM の推進を通じて世界税関機構（WCO）の活動を支援するため、WCO との間で了解覚書（MOU）を締結した（平成 25 年 6 月 8 日）。

また、この目的を達成する為、CIPIC は日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）とも了解覚書を締結し、IPM の利便性を向上させるための技術的連携を図ることとした（平成 25 年 7 月 5 日）。

（注）IPM（Interface Public-Members）：権利者企業と各国税関を接続し模倣品に関する情報を各国税関に提供するデータベースシステム。

② 外国での水際取締に関する調査

種々の機会を活用して外国税関の水際取締状況の調査を継続した。

（2） ISO/TC247（「模倣品対策ツールの国際標準化」）活動のフォロー

国際標準化機構（ISO）で検討されている「模倣品対策ツールの国際標準化」技術委員会（ISO/TC247）の国内審議委員会（事務局は JIPDEC）に CIPIC はメンバーとして参加し、CIPIC 会員への情報提供、意見の聴取を行う等の活動を継続した。

平成 25 年 8 月 25 日、事実上の最終投票である国際標準原案（DIS）が日本提案により賛成多数で可決された（今後、各国はこの原案を元に具体的な模倣品対策システムを構築していくことが予想される。）。

(3) 財務省関税局知財担当官と権利者企業グループと定期的な意見交換

関税局知財担当官と権利者企業グループと随時意見交換を行った。

2. 知的財産に関する普及・啓発事業【公益事業2】

(1) 書籍頒布事業

CIPIC ジャーナルの編集・発行

隔月発行：213号(4月)、214号(6月)、215号(8月)、216号(10月)、217号(12月)及び218号(平成26年2月)

(2) CIPIC 主催(参加)講演会実施

- ① 明治大学知的財産研究所において、「水際(税関)での偽物取締業務について」と題して講演した(平成25年11月)。
- ② Finnegan 法律事務所の弁護士を講師として、以下のテーマで講演会を開催した(平成25年11月)。
 - イ 米国国際貿易委員会(US International Trade Commission: 米国 ITC)の排除命令と大統領拒否権の発動事案を含む最近の米国 ITC の動向
 - ロ 2012年国防授權法に基づく模倣品対策の最新の状況
- ③ YKK 主催のセミナーにおいて、「税関と WCO」と題して講演した(平成26年1月)。
- ④ 農水省において、全国道府県の育成者権担当官の会合である「農産物知的財産保護ネットワーク情報交換会」に参加して水際対策について講演した(平成26年2月)。
- ⑤ 財務省関税局、楽天(株)、YKK(株)及び弁理士をパネリストとするパネルセミナーを開催した(平成26年3月)。

(3) 中小企業に対する水際での知財保護支援

東京都(産業労働局商工部創業支援課)が実施している中小企業に対する知財保護

事業に対し、水際対策の面から講演を実施した（平成 25 年 8 月）ほか、中小企業のニーズ把握を行うため、関係機関と意見交換を行った。

（４）相談業務

① 権利者企業に対し ISO/TC247 で検討されている「模倣品対策ツールの国際標準化」に関する情報提供と相談を行った。

② 水際における知財保護についての相談
点検業務の他、権利者のニーズに応じた種々の相談業務（対税関知財窓口に対する相談事業）に応じた。

（参考）

知的財産侵害物品認定手続貨物の点検業務件数
平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月 （48 件）

3. 知的財産に関する教育・研修事業【公益事業 3】

（１） 日本の税関職員に対する知的財産識別研修への講師派遣を継続実施

平成 25 年 9 月から全国の主要な税関官署において、識別研修がスタートし、11 月まで引き続き実施した。

（２） 外国の税関職員に対する知的財産研修への講師派遣を継続実施

WCO 奨学生（途上国の税関職員で政策研究大学院大学（GRIPS）、青山学院大学の留学生）に対する知財企業訪問コースを紹介・支援を行った（平成 25 年 5 月）。

会 員 数

(1)賛助会員

年 度	支 部 名									合 計
	函館	東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	門司	長崎	沖縄	
昭和 25年度	109	124	119	99	126	127	192	-	-	896
〃 35年度	229	331	477	243	273	349	378	184	-	2,464
〃 45年度	310	582	850	426	411	661	434	232	-	3,906
〃 55年度	429	727	934	531	429	877	546	212	114	4,799
平成 15年度	445	812	881	510	820	989	568	261	104	5,390
〃 21年度	375	815	801	488	735	918	529	245	82	4,988
〃 22年度	372	811	786	474	713	901	521	234	81	4,893
〃 23年度	359	810	771	465	700	877	518	227	78	4,805
〃 24年度	350	809	743	457	682	863	516	222	73	4,715
〃 25年度	344	805	730	452	672	846	515	223	76	4,663

前年度比 52口減

(2)特別賛助会員(CIPIC会員)

年 度	口 数
平成 元年度 (CIPIC設立)	82
〃 5年度	144
〃 10年度	121
〃 15年度	84
〃 21年度	60
〃 22年度	58
〃 23年度	55
〃 24年度	50
〃 25年度	49

前年度比 1口減

支部の主要な活動状況

函館支部

- (1) 幹事会・総会 平成25年4月 地区協議会定時総会 (2協議会)
 平成25年5月 地区協議会定時総会 (10協議会)
 平成25年6月 定時幹事会 (函館)
 平成25年6月 事業報告会 (函館)
- (2) 講演会 平成25年4月～5月 各地区定時総会に併せ税関幹部による講演会実施 (12地区)
 平成25年6月 事業報告会に併せ税関長による講演会実施
 平成25年10月 幹部セミナー (函館)
 演題 「地球温暖化の科学的知見と国際的取組み」
 講師 函館税関長 木村 祐二 氏
- (3) 説明会・研修会 平成26年2月 北海道開発局室蘭開発建設部担当官による講演会実施 (苫小牧)
 平成25年4月 平成25年度NACCS地区協議会 (苫小牧)
 平成25年5月 関税評価に関する法令等改正説明会 (函館)
 平成25年8月 通関関係書類の電磁的記録による提出に係る説明会 (札幌)
 平成25年9月 出港前報告制度にかかる接続試験等説明会 (苫小牧)
 平成25年11月 東北・函館地区保税実務担当者研修会への事業協力 (八戸)
 平成25年11月 EPA (経済連携協定) 利用支援セミナー (札幌)
 平成26年2月 地区協議会保税実務担当者講習会への事業協力 (釧路)
 平成25年4月～平成26年3月 通関業務等連絡会 (各地区)

東京支部

- (1) 幹事会・総会 平成25年7月 定時常任幹事会
 平成25年7月 定時事業報告会
 平成25年9月 地区事務局長会議
 平成25年12月 税関幹部と支部役員との意見交換会
- (2) 講演会 平成25年7月 時局講演会
 演題 「わが国を取り巻く海洋安全保障の現状と展望」
 講師 東京財団理事長 秋山 昌廣 氏
 平成26年2月～3月 地区講演会・地区懇談会：税関幹部による講演会実施 (3地区)
- (3) 説明会・研修会 平成25年4月 関税評価法令改正説明会
 平成25年6月、9月 関税評価・品目分類・原産地規則セミナー
 平成25年7月 通関関係書類の電磁的記録による提出に係る説明会
 平成26年1月 関税評価・品目分類・原産地規則セミナー
 平成26年3月 AEO制度説明会
 平成26年3月 東京税関国際物流懇談会

横浜支部

- (1) 幹事会・総会 平成25年7月 定時幹事会
 平成25年9月 地区事務局幹事会
- (2) 講演会 平成25年4月 時局講演会
 演題 「中国新体制の発足と日本企業の対応」
 講師 中央大学大学院戦略経営研究科 教授 服部 健治 氏
 平成25年10月～平成26年2月 地区講演会・地区懇談会：税関長、税関幹部による講演会を実施 (6地区)
 演題 「最近の税関行政について」
- (3) 説明会・研修会 平成25年5月 横浜支部教育セミナー (39社)
 平成25年4月～9月 通関協議会 (15地区) 及び海務協議会 (5地区) を実施
 平成26年2月 検数・検定協議会
 平成25年10月～平成26年3月 通関協議会 (14地区) 及び海務協議会 (4地区)

名古屋支部

- (1) 幹事会・総会 平成25年6月 定時幹事会・総会
(2) 講演会 平成25年4月 税関主催の講演会
演題 「中国の現状と課題」
講師 財務省財務総合政策研究所 次長 田中 修 氏
平成25年5月 税関主催の講演会
演題 「日本企業のグローバルサプライチェーン展開を踏まえた税関の
国際支援等について」
講師 財務省大臣官房審議官 石原 一彦 氏
平成25年6月 税関主催の講演会
演題 「我が国の財政について」
講師 財務省主計局 次長 福田 淳一 氏
平成25年6月 時局講演会
演題 「TPP：日本の交渉参加の意義と今後の貿易自由化について」
講師 東京大学社会科学研究所 教授 中川 淳司 氏
平成25年11月～平成26年3月
地区講演会・地区懇談会：税関長による講演会実施（5地区）
(3) 説明会・研修会 平成25年4月 税関実務研修会
平成25年7月 EPA利用促進セミナー
平成25年9月 出港前報告制度に係る説明会
平成25年10月 税関実務研修会

大阪支部

- (1) 幹事会・総会 平成25年6月 定時幹事会・総会
平成25年4月～5月 地区会総会（8地区）
平成25年4月～6月 地区保稅会総会（6地区）
平成25年10月 保稅部会幹部と大阪税関監視部幹部との意見交換会
平成25年11月～平成26年2月 保稅会総会（3地区）
(2) 講演会 平成25年6月 時局講演会
演題 「インテル（株）のマーケティング戦略・日本企業の課題への示唆」
講師 法政大学経済学部 教授 中谷 安男 氏
平成25年4月～5月 税関長講演会（8地区）
演題 「最近の貿易動向と税関行政について」
講師 大阪税関長 大西 一清 氏
平成25年11月 税関長講演会
演題 「日本経済の見方」「税関行政を巡る動き」
講師 大阪税関長 山田 秀樹 氏
(3) 説明会・研修会 平成25年4月 関税改正説明会
平成25年5月～6月 保稅業務説明会（2地区）
平成25年6月 原産地規則に係る説明会（神戸支部と共催）
平成25年10月 関税評価研修（5地区）
平成25年10月 保稅勉強会（2地区）
平成25年10月 通関関係書類の電磁的記録による提出に係る説明会
平成25年11月 保稅業務説明会
平成26年2月～3月 保稅事務研修（10地区）

神戸支部

- (1) 幹事会・総会 平成25年6月 定時幹事会・総会
平成25年4月～6月 協議会総会等（15地区）
平成25年4月～平成26年2月 税関幹部との意見交換会（神戸、他5地区）
(2) 講演会 平成25年4～6月 税関長、税関幹部講演会（神戸、他15地区）
平成25年5月 四国地区協議会では、税関長による講演会に併せ、四国財務局長、
財務局幹部講演会を実施（6地区）
平成25年11月 講演会（神戸）
演題 「TPP：日本の交渉参加の意義と今後の貿易自由化について」
講師 東京大学社会科学研究所教授 中川 淳司 氏

- (3) 説明会・研修会 平成25年4月 関税改正説明会 (2地区)
 平成25年4月～8月 税関業務説明会 (2地区)
 平成25年4月 保税研修会 (福山)
 平成25年4月 関税評価説明会 (神戸)
 平成25年4月～平成26年3月 通関連絡会議 (新居浜)
 平成25年4月～平成26年1月 通関業者説明会 (4地区)
 平成25年5月 次期NACCS基本仕様説明会 (神戸)
 平成25年6月 税関実務講習会 (姫路)
 平成25年6月 原産地規則に係る説明会 (大阪支部と共催)
 平成25年6月 保税実務研修会 (境港)
 平成25年8月 通関関係書類の電磁的記録による提出に係る説明会 (2地区)
 平成25年8月～10月 通関業務説明会 (水島)
 平成25年9月 保税業務説明会 (神戸)
 平成25年9月 出港前報告制度説明会 (香川)
 平成25年9月～平成26年3月 貿易懇話会 (新居浜)
 平成25年10月～平成26年2月 税関業務説明会 (5地区)
 平成25年10月～平成26年1月 研修見学会 (8地区)
 平成25年11月 原産地規則説明会 (2地区)
 平成25年11月～平成26年2月 関税評価説明会 (3地区)
 平成26年1月 AEO制度に関する説明会 (浜田)
 平成26年1月 品目分類講習会 (徳島)
 平成26年2月 保税業務担当者研修会 (3地区)

門司支部

- (1) 幹事会・総会 平成25年6月 定時幹事会・総会、保税部会役員全体会議
 平成25年9月 地区懇談会・講演会 (下関、北九州)
- (2) 講演会 平成25年6月 時局講演会
 演題 「アジア最前線～九州のグローバル戦略」
 講師 (公財)九州経済調査協会次長 加峯 隆義 氏
 平成25年9月 北九州地区懇談会で、税関長による講演会に併せ、
 以下の講演会を実施
 演題 「関門北九州の未来～少子高齢化社会の生き残り戦略～」
 講師 北九州エアターミナル(株)代表取締役社長 片山 憲一 氏
 平成25年10月～平成26年1月 地区講演会・懇談会：税関長、税関幹部による講演会
 実施 (10地区)
 平成25年10月～11月 地区講演会・懇談会：税関長、税関幹部による講演会に併せ
 以下の講演会を実施 (2地区)
 徳山地区：
 演題 「金融経済の現状と展望」
 講師 日本銀行下関支店長 水野 正幸 氏
 博多・福岡空港地区：
 演題 「北部九州の経済情勢と消費税率引き上げへの対応について」
 講師 福岡財務支局証券取引等監視官 樋口 光雄 氏
- (3) 説明会・研修会 平成25年4月 関税改正説明会 (10地区)
 平成25年4月 保税地域の内部監査人研修会 (周南)
 平成25年4月 門司小倉地区保税MOU連絡会 (北九州)
 平成25年6月 原産地規則に係る説明会 (長崎、沖縄支部と共催)
 平成25年6月 承認工場に係る研修会 (福岡)
 平成25年7月 通関関係書類の電磁的記録による提出に係る説明会 (北九州、福岡)
 平成25年11月 保税業務初任者研修会 (4地区)
 平成25年11月 保税工場研修会 (北九州市)
 平成26年1月 バルク貨物研修会 (北九州市)
 平成26年2月 保税業務勉強会 (北九州市)
 平成26年2月 西山口ブロック保税管理者研修会 (下関市)

長崎支部

- (1) 幹事会・総会 平成25年6月 定時幹事会・総会・役員意見交換会
- (2) 講演会 平成25年6月 講演会
演題 「'ち' (地と智) の利を活かしたスマート・ロジスティクス」
講師 (公財) 国際東アジア研究センター 協力研究員 藤原 利久 氏
- 平成25年9月 地区講演会・懇談会：税関幹部による講演会実施 (2地区)
平成25年10月～平成26年2月 地区講演会・懇談会：税関幹部による講演会実施 (3地区)
- (3) 説明会・研修会 平成25年4月 税関業務説明会 (熊本)
平成25年5月 初任者向け保税業務講習会 (5地区)
平成25年6月 原産地規則に係る説明会 (門司、沖縄支部と共催)
平成25年11月 貿易実務講座 (長崎)
平成25年12月～平成26年2月 保税業務講習会 (5地区)
平成26年2月 合同飼料分科会：製造工場における貨物管理に係る説明会 (鳥栖)
平成26年2月 ビジネス英語講座 (長崎)
平成26年3月 貿易実務講座 (八代、熊本)

沖縄支部

- (1) 幹事会・総会 平成25年7月 定時幹事会・総会
- (2) 講演会 平成25年5月 支部講演会
- (3) 説明会・研修会 平成25年5月 関税定率法等改正に係る説明会
平成25年6月 次期NACCS基本仕様説明会
平成25年6月 原産地規則に係る説明会 (門司、長崎支部と共催)
平成25年7月 通関関係書類の電磁的記録による提出に係る説明会
平成25年9月 関税関係法令等講習会
平成25年12月 経済連携協定の利用支援セミナー
平成26年3月 関税法等改正説明会